

第417号

2015年

9月28日

どぶいた ニュース

全損保日動外勤支部

東京都中央区銀座5-13-16

日動火災・熊本県共同ビル4F

電話 03-3572-1720

FAX 03-3572-1721

教宣部 発行

第139回支部定期総会開催

3本の柱に結集し運動を前進させよう

第139回支部定期総会が9月12日(土)、東京の築地市場厚生会館で開催されました。第138回支部臨時総会で決定した分会の廃止に伴い、今回は全員が議決権を持つ初めての「支部総会」となりました。

これまでのすすめ方と異なる今回、全組合員が温度差なく共有できるように、運動方針のオルグをおこない、さらに総会の前日には3班に分かれて分散会で十分に論議を深めました。分散会では各班とも全員が発言し、認識の一致とともに議案が強固に補強・補足されました。

総会では、全議案が全組合員一致で可決承認され、大会決議採択の後、新執行部の選出によって、田中執行部が誕生しました。

新旧役員あいさつで川田前委員長が「2年間ですすめてきた運動をさらに前進させてほしい」と述べ、田中新委員長は「運動をさらに前進させ、全員でこの組織を守っていこう」と訴えました。そして最後に全組合員での「団結頑張ろう」で締めくくられました。

大会決議は次ページに掲載しています。

新執行部は以下の通り。

執行委員長	田中 健一
副執行委員長	竹田 典央
書記長	中嶋 尚正
副書記長	及川 肇・渡辺 眞
執行委員	小野寺 真一・天野 秀樹・堀 勲 佐瀬 健一・陶山 幸男・成田 好邦

この一年を意気高くとりくむ決議

世界経済は、いまだ多くの課題を抱え「危機再燃」も危惧されており、先行きは不透明となっています。日本では、安倍政権が進めてきた異次元の金融緩和策による円安、株高の進行により、大企業・製造業は莫大な利益を計上していますが、その「実り」は中小企業や地域経済には波及していません。このことは、2015年春闘で、大企業ではベースアップが回答される一方で、中小企業では賃上げがなされないという結果に表れ、国民・労働者の期待には程遠いものとなりました。加えて、消費税増税や物価上昇が国民の暮らしに大きな影響を与えています。こうしたなかでも財界は、資本の溜め込みと大規模なリストラ「合理化」を押しすすめており、国民・労働者や、地域経済に重大な犠牲と痛みを押しつけています。

さらに安倍政権は、財界、アメリカの要望を受け入れ、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして、雇用破壊とも言える労働者派遣法の改悪を成立させ、「残業代ゼロ法案」などの労働法制改悪も強行しようとしています。そして、何よりも、国民の5割以上が反対し、多くの学者や識者が「違憲」との見解を公表している安保関連法案の成立を目論んでいます。私たちはこうした国民主権を軽視し、日本の平和と民主主義を破壊する「暴走政治」を許すことはできません。

損保産業では、保険本業の業績回復もあって大手グループをはじめ中堅社も業績は好調に推移しています。しかし、国内市場の縮小など将来に向かって事業環境が不透明なことから、経営の危機感は止んでいません。そのもとで進められる再編「合理化」の具体化は、働くものの生活と雇用、労働条件を脅かし、働きがいの喪失と「不安」が蔓延する職場をつくりだしています。

こうしたなか、安保法制や労働法制改悪に「反対」する抗議の行動は、国会周辺から全国各地へ、労働組合・民主団体から主婦や学生層を中心とした市民へ広がり、いまを変える歴史的な変化が現実のものとなりつつあります。国民が大切にされる「次の時代」を手にする力は、国民・労働者の声です。同様に、健全な損保産業の明日や、働きがいのある仕事や生活も、そこに働くものの声と思ひから運動をすすめていくことで実現します。

2016年度、私たちは、激変する情勢に向き合い、視野広く国民的課題にもとりくむなかで、損保に働くものの声と実態を主張し、企業や職場をこえて集まることができる産業別単一組織の良さをもつ全損保という労働組合に結集していきます。そのためにも、○全損保とともに日動外勤支部組合員として今後も活動していく ○和解条項を理解して役割等級制度のなか、最後の組合員が退職するまでこの仕事を続けていく ○組合員一人ひとりが日動外勤支部を運営していくという思いで組合に結集し運動を旺盛に展開する、の3本の柱でとりくみをすすめます。働くものの生活と雇用、労働条件を守り抜き、国民的課題にもとりくむ決意をあらためて固め、この労働組合に結集し、秋のたたかいを意気高くとりくむことをここに決議します。

2015年9月12日 第139回全損保日動火災外勤支部定期総会